

群馬県農協青年部協議会 ポリシーブック2022



群馬県農協青年部協議会 ポリシーブック2022 目次

I. 群馬県農協青年部協議会概要	P 1
II. ポリシーブックの概要と活用	P 2
III. 課題の概要と解決策の提案	P 4 ~
1. 食料安全保障	P 5 ~ 6
2. 農業政策	P 7 ~ 8
3. 農業経営	P 9 ~ 10
4. 地域農業	P 11 ~ 12
5. その他	P 13
IV. 各選挙地区ごとの要望まとめ	P 14 ~
●選挙区 第1区	P 14 ~ 15
■選挙区 第2区	P 16
▲選挙区 第3区	P 17
◆選挙区 第4区	P 18
★選挙区 第5区	P 19

I. 群馬県農協青年部協議会概要

群馬県農協青年部協議会（JA群馬青協）は群馬県内12のJA青年部が集まり、農業をよりどころとして豊かな地域社会を築くことを目的に昭和32年（1957年）に設立された組織です。

おおむね20歳から45歳までの日本の農業を担う青年層が中心となっており、現在1,039人の構成員（盟友）が参加しております。また、全国組織には約55,000人の構成員（盟友）が参加しています。

青年部事業として主なもの

- ①組織活性化対策の一環として青年部活動を報告する「JA青年組織活動実績発表」、農業・JA・青年部に関して将来に向けて希望・意見等を発表する「JA青年の主張発表」を実施しています。
- ②行政・JA・関係機関等と連携し、子供たちなどへの農業体験学習（食農教育）に取り組むとともに、地場産農畜産物の消費拡大や地域に根ざした健全な食生活を実現するための活動を実施しています。
- ③県下のJA青年組織相互の親善をはかるとともに、JA青年部活動を強化するために野球及びソフトボール大会等の開催をしています。
- ④その他、定期的に各組織の代表者を集め、県青協役員・事務局合同会議の開催、地域ごとの支部交流会、各種要請活動など実施しています。

Ⅱ. ポリシーブックの概要と活用

1. 概要について

ポリシーブックとは、一言で表すと「青年部の政策集」となりますが、JA青年組織の盟友一人ひとりが営農や地域活動をしていく上で抱えている課題や疑問点について、盟友同士で解決策を検討してとりまとめて作成しています。

また、そこには「政策提言」として要請することだけでなく、まず自分たちで解決に向けて努力し、取り組むことが「行動目標」として明記されており、「行動目標」と「政策提言」の両方を備えたものが青年部の「ポリシーブック」です。

2. 活用について

群馬県内の各JA青年組織にポリシーブックの作成・活用についてお願いしてきましたが、作成したものの活用していないといったJA青年組織もありました。

そこで、JA群馬青協としてポリシーブックを作成後にどのように活用していくのか申し合わせておき、ポリシーブック作成の意義について盟友への周知・理解促進を促していきます。

《活用方法》

- ・JA・行政や地元選出国會議員、県議會議員、市町村議會議員などとの意見交換会及び要請活動で活用すること。
- ・JAにおける理事会や常勤役員との意見交換会等で活用すること。
- ・課題解決のために青年組織が取り組むことを年間活動計画等に反映させること。

Ⅲ.課題の概要と解決策の提案



群馬県 衆議院議員選挙の小選挙区図（市町村の区割り）
<https://www.pref.gunma.jp/07/a4910064.html>

どの選挙区から意見が出たか、明確にするために色分けを行う

- 1区・・・紫（北東部）
- 2区・・・青（東部）
- ▲ 3区・・・黄（南東部）
- ◆ 4区・・・緑（南西部）
- ★ 5区・・・オレンジ（北西部）
- ・ 全体意見・・・黒

1 食料安全保障

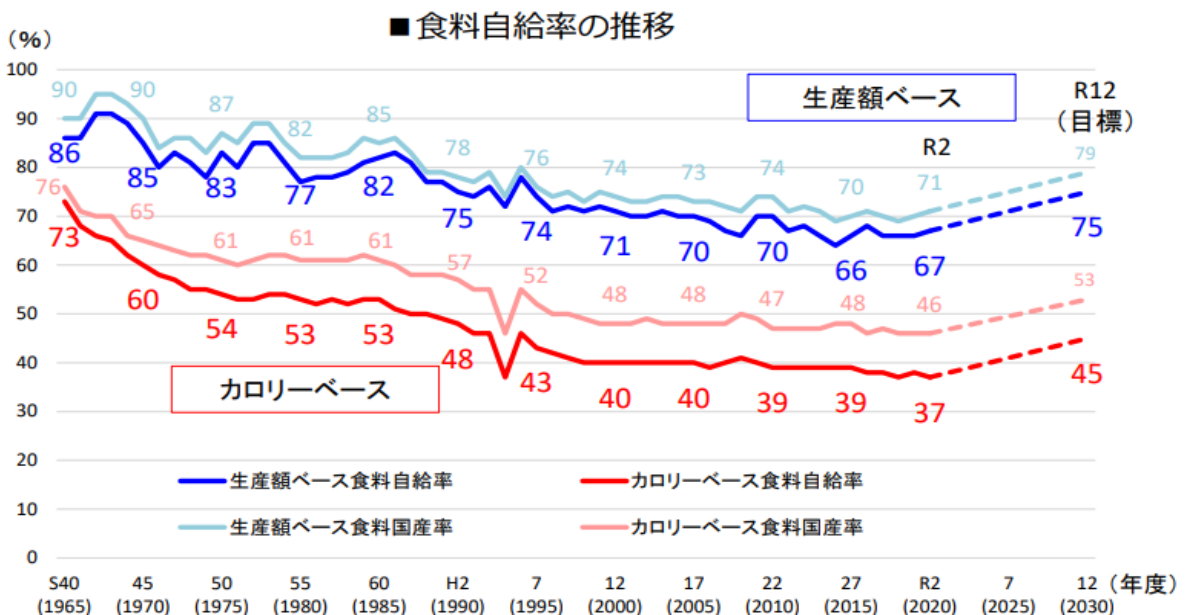
<現状と課題>

①食料自給率の向上

- ・日本の食料自給率（カロリーベース）は38%（令和3年度）であり、先進国の中では最低である。
- ・昨今の世界情勢により、穀物や食用油等の値上がりが出ており、海外に頼っていた日本は大打撃を受けている。

②食農教育

- 規格外品の廃棄が一定量ある
- ★食農活動における共済金の減少
- ▲農業の必要性、重要性のアピール不足



資料：令和4年3月 農水省「知ってる？ 日本の食料事情2022」

<提案・要望すること>


①食料自給率の向上

- 国産食料の生産量を増やす
- 国産自給率の高いコメのPRを行い、消費を促す

②食農教育

- 選果場などにカット野菜の設備を導入して廃棄野菜を有効活用する
- ★ 共済金を以前と同様にもらえるようにできないか
- ▲ 行政との連携による食農教育の充実

食料・農業・農村基本法における食料自給率等の目標

	平成30年度(基準年度)		令和12年度(目標年度)
供給熱量ベースの 総合食料自給率	37%		45%
生産額ベースの 総合食料自給率	66%		75%
飼料自給率	25%		34%
供給熱量ベースの 食料国産率	46%		53%
生産額ベースの 食料国産率	69%		79%

日本の食料自給率 農林水産省

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html

2 農業政策

<現状と課題>

①資材・肥料価格高騰

- 現在の農業の情勢を消費者が理解していない
- ◆輸入資材に頼りすぎている
 - ・資材価格が高騰していても農畜産物の販売価格は安い

②人手・後継者不足

- ★技能実習生の制度、基準等がよくわからない

③政策方針

- 行政が行おうとしている農業に対するビジョンが伝わってこない
- 堆肥利用に対する情報が少ない
- 農薬の安全性を国から発信をするべき（グリホサート、ネオニコチノイドなど）

④補助

- 農業に対する補助金が少ない
- 農業近代化資金などの制度資金で、機械の規模に関係なく、借入期間を一律にするのはおかしい
- ◆雹被害などの気候変動による災害への備えが少ない
 - ・農家の収入が上がらず、離農が進む

<提案・要望すること>

①資材・肥料価格高騰

- 国産消費を促すために、SNS等を有効活用した若者向けに広報強化を図る。
- 行政には、資材価格高騰分を販売価格に転嫁してほしい。実効性のある法案を製作してほしい
- ◆ 国産資材の流通を補助する政策

②人手・後継者不足

- ▲ 行政との連携による食農教育の拡大
- ★ JAに技能実習生を受け入れた時の物件等の融通を図ってもらいたい

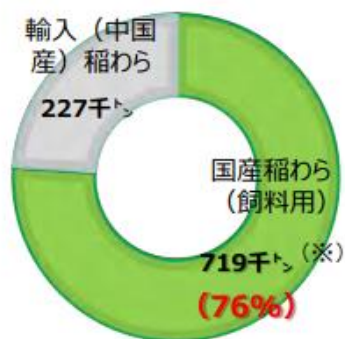
③政策方針

- 行政は農業への思いやビジョンをわかりやすく明示する
- JAは畜産農家の堆肥情報の取りまとめを行う。JAと行政で堆肥センターの設置をしてほしい
- 行政から、農薬の安全性、正確な情報を発信する

④補助

- 新規農業者や農業経営を助ける補助を行う
- 機械の規模や金額に応じて借入期間上限を変えてほしい
- ◆ 災害等の被害予想や対策についての情報発信や被害が起きてからの補助を充実させてほしい

○ 稲わらの自給率(R2年産)



資料: 飼料用国産稲わらは飼料課調べ、
輸入量は財務省「貿易統計」
(10月～翌年9月までの合計)

水稻を収穫した後の稲わらについては、有効活用されずにすき込みや焼却等されているものも多くある。他方で、牛を肥育している農家からは、国産の飼料用稲わらを求める声も多い。

稲わらについて 農林水産省

https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/l_siryoinawara.html

3 農業経営

<現状と課題>

①資材・肥料価格高騰

- ◆ ウクライナ情勢等による肥料・飼料・燃油の高騰のなかの生産物の価格低下
- 生産物の安定価格保証が必要
- 経費面の上昇により規模拡大が遠のいた
 - ・ 肥料の原料は海外への依存度が高く、世界情勢により価格上昇のリスクをはらむ

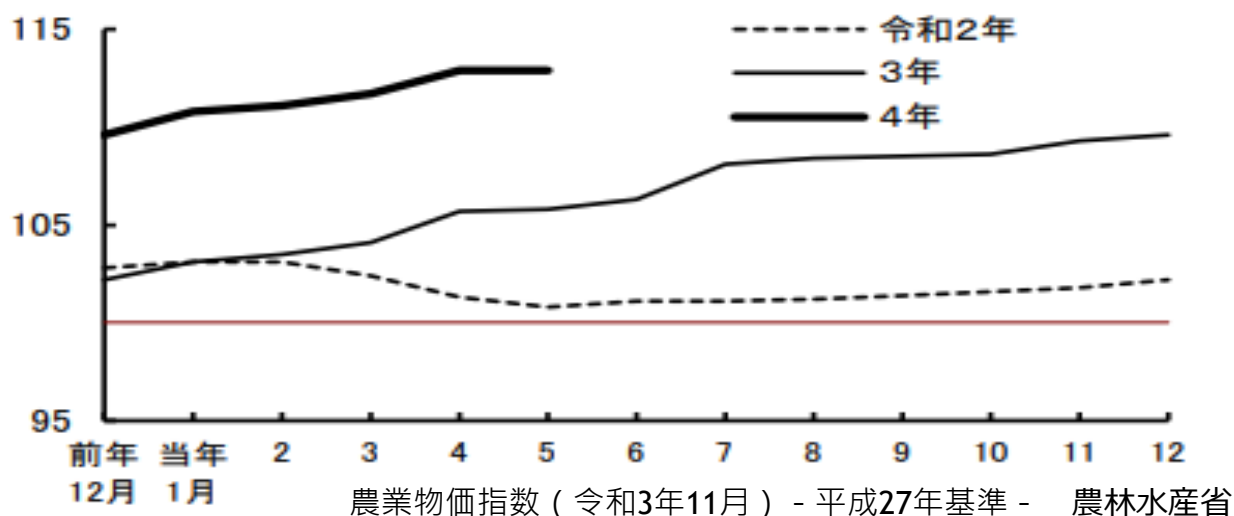
②担い手対策

- 新規就農者に対する支援事業の充実化
- 品目の絞り込みをする際の情報提供を受ける場が限定されている
- ★ ハウスの張り替えは全額実費のため、費用がかさむ

③労働力対策

- 高齢化に伴う規模縮小
- 農業機械が高価
- ▲ 遊休農地の情報が得られにくい

農業生産資材価格指数（平成27年 = 100）



<提案・要望すること>

①資材・肥料価格高騰

- 価格補てんや支援事業の拡充
- ◆ 市場関係者に現場の声を聞いてもらい、有利販売及び新規販売ルートの確保に努めてもらいたい
- 国内で肥料調達を可能にするための方策、流通ルートを検討
- 資材価格の安定化
- ◆ 食料自給率の向上に向けた国産生産物の価格の安定、政策

②担い手対策

- 新規就農者の研修施設等の運営を図ってもらい、栽培技術の取得及び有力な情報提供をしてもらいたい
- 就農後の補助制度の強化を図ってもらいたい
- ★ 新規ハウスだけでなく、張り替えにも補助金を出してほしい

③労働力対策

- スマート農業を取り入れ、労働力の省力化を図る
- 農機センターを中心とした共同利用の検討
- ▲ 遊休農地の情報が入りやすいように、JAと行政等の連携を図ってほしい

表 令和3年11月 農業物価指数

平成27年=100

区 分	指 数	騰 落 率		寄 与 度	総 合 指 数 の 騰 落 の 主 な 要 因
		対前月	対前年同月		
農産物（総合）	105.9	6.2	△ 1.8	△ 1.76	前年同月に比べ、 果実、野菜等が上 昇したものの、 米、畜産物等が低 下したことによる
うち 米	100.0	0.1	△ 16.6	△ 4.20	
野菜	99.1	19.4	3.7	0.84	
果実	141.7	19.5	13.1	1.67	
畜産物	101.9	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.35	
農業生産資材（総合）	109.2	0.6	7.3	7.27	前年同月に比べ、 飼料、光熱動力等 が上昇したことによる
うち 肥料	104.9	1.6	6.6	0.66	
飼料	115.9	0.1	17.5	3.27	
光熱動力	119.7	3.1	24.2	2.09	
建築資材	132.9	0.8	25.4	0.99	

注：各寄与度は、総合指数の対前年同月騰落率に対するものである。

4 地域農業

<現状と課題>

①人手・後継者不足

- 高齢化に伴い、農業に関する事の若者への世代交代や伝承がうまくできず、地域住民の農業への関心が薄れている
- 農業者の高齢化・減少に伴い、各出荷施設が維持できるか不安
- ◆ 遊休農地が増え、現役世代にしわ寄せとなり、中長期でみると問題の解決が出来ていない

②農業への理解

- 消費者に、農業の楽しさ・大変さ・魅力が伝わっていない
- 消費者は、生産物が店に並ぶまでどんなことがあるのかを知らない

③鳥獣被害対策

- 今までなかった鳥獣被害（キツネ、ネズミ等）が年々深刻化している
- 対策が不十分

④施設の老朽化

- ■ 地域農業の担い手が減少していくなかで用水路維持など限られた担い手に不安がつゆる

⑤防犯

- 作物・農機具の防犯対策を進めてほしい

<提案・要望すること>

①人手・後継者不足

- 農業イベント等の企画、実施
- 教育の中に農業にふれる機会を取り入れ、未来の担い手を育てる
- 産地PR
- ◆ 地域の農業高校とのつながりを作る
公務員の農業経営を副業として認める

②農業への理解

- 野菜の美味しさだけでなく、農業の良さ、大変さを伝える機会を設ける
- 家庭菜園向けの講習会や、地元野菜の収穫体験を開催する
- SNSを活用し、農家の仕事をPRする

③鳥獣被害対策

- 鳥獣被害対策における人材確保を要望する。有効な対策の情報提供や指導を要望する
- ITを使用した鳥獣被害対策など
- 耕作放棄地の拡大が影響しているため、区画整理を行う
- 補助金の拡充

④施設の老朽化

- ■ 維持管理、新品へ交換

⑤防犯

- 作物・農機具の防犯カメラ設置
- 法律の改正、罰則強化
外国人の場合：トラクターの保障・生涯入国禁止など
日本人の場合：トラクター代金に達するまでの労働など

5 その他

<現状と課題>

①意見交換

- コロナ禍による地域生産者や部員間の情報交換の減少
- 行政やJA役員との意見交換が出来ていない

②ポリシーブック

- ポリシーブックの必要性、用途がわからない

③青年部活動

- ▲ 活動への参加者が固定化しつつある

④土壌診断

- ◆ 指導センターからは品質向上のため減肥、
JAからは増肥の指示がある。JAから指導センターへ
圧力があるとき

<提案・要望すること>

①意見交換

- SNS等による定期的な情報発信
- 意見交換会、懇親会、ふれあい座談会の開催

②ポリシーブック

- 青年部盟友で話し合い、PBの作成をする

③青年部活動

- ▲ 活動内容の見直しを図り、他組織との交流会等を計画し、
交流と意見交換の場を設けて興味・関心をもって積極的に
参加できるようにしてほしい

④土壌診断

- ◆ 指導センターとJAの温度差をなくす
生産者にとってベストな支持・提案を

IV.各選挙地区ごとの要望まとめ

●選挙区 第1区（赤城たちばな、前橋市、利根沼田）

①資材・肥料価格高騰対策、貿易

- ・資材高騰分が生産物の販売価格に反映されないため、市場関係者に現場の声を聞いてもらい、有利販売及び新規販売ルートを確認をしてほしい
- ・資材価格高騰分を販売価格に転嫁してほしい
- ・高騰する輸入食品から国産消費を促すべき
- ・実効性のある法案を求む
- ・価格補てんや支援事業を行ってほしい
- ・生産物の安定価格保証をお願いしたい

②補助

- ・設備投資ができない状況なので、JA及び市場等にも生産者の生産コストを負担してもらおう体制を作してほしい
- ・機械の規模や金額に応じて借入期間の上限をかえてほしい
- ・就農後の補助制度の強化を図ってほしい
最初にまとまった資金が必要になるのは農家にとって負担が大きい

③鳥獣被害対策、豚熱

- ・鳥獣被害対策における人材確保を要望する
有効な対策の情報提供や指導を要望する
- ・ITを使用した鳥獣被害対策など
- ・補助金の拡充

● 選挙区 第1区（赤城たちばな、前橋市、利根沼田）

③ 農業の消費者理解、人手・後継者不足

- ・ 若者を対象とした農業への関心、現状への理解をしてもらうための農業イベント等の企画、実施
- ・ SNS等をメディアを有効活用して、若者中心に広報強化を図ってほしい
- ・ 農業従事者の高齢化・後継者不足の対策を行ってほしい

⑤ 施設の老朽化、遊休農地

- ・ 畑菅（設置50年以上）を新品へ交換
- ・ 区画整理を進める

⑥ 防犯

- ・ 作物や農機具の防犯対策を進めてほしい
法律の改正、罰則強化

（例）

外国人の場合：トラクターの保障・生涯入国禁止など

日本人の場合：トラクター代金に達するまでの労働など

首都圏5県での
トラクターなどの
盗難件数



	5月末まで		2021年の 年間合計
	2022年	2021年	
茨城	16	41	68
栃木	5	27	34
群馬	8	17	24
埼玉	2	5	9
千葉	2	0	7

首都圏7県でのトラクターなどの盗難件数（日本農業新聞）

■ 選挙区 第2区 (佐波伊勢崎)

① 資材・肥料価格高騰対策、貿易

- ・ 肥料原料は海外への依存度が高いので、国内での肥料調達を可能にする方策、流通ルートを検討してほしい
- ・ 世界情勢による穀物の値上がりで家計への影響があるなか、国産自給率の高い米のPRをして消費を促す
- ・ 高騰する輸入食品から国産農畜産物の消費を促すべき
- ・ 補助金の対応

② 政策方針

- ・ 行政の農業に対するビジョンが伝わってこないなので、農業に対する思いやビジョンを分かり易く明示してほしい
- ・ 堆肥センターの設置

③ 補助

- ・ 農業（新規、農家経営）に対する補助の強化
- ・ 栽培面積拡大を図る農業者への支援

④ 食農教育

- ・ 野菜の美味しさだけでなく、農業の良さ、大変さを伝える機会を設ける
- ・ 家庭菜園向けの講習会や地元野菜の収穫体験の開催
- ・ SNS等を活用し、農家の仕事をPRする

⑤ 施設の老朽化

- ・ 維持管理、新品へ交換

▲選挙区 第3区 (太田市)

①資材・肥料価格高騰対策、貿易

- ・ 資材価格高騰分を販売価格に転嫁してほしい
- ・ 補助金の対応

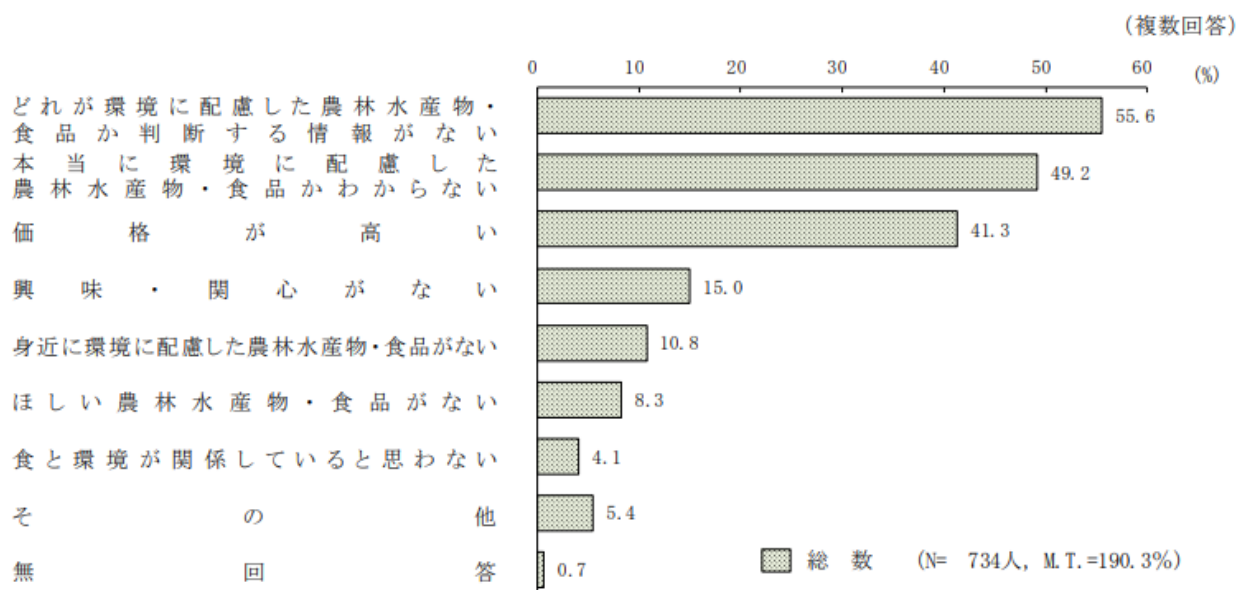
②食農教育

- ・ 農業の必要性、重要性を理解していない
- 行政との連携による食農教育の充実

③遊休農地

- ・ 遊休農地の情報が入りにくいので、JAと行政等の連携を図ってほしい

図7-8 環境に配慮した農林水産物・食品を選んでいない理由



食育に関する意識調査報告書PDF形式 (令和4年3月)

7 環境への配慮や産地・生産者を意識することについて 農林水産省

https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/ishiki/r04/pdf_index.html

◆選挙区 第4区 (たかさき、たのふじ)

①資材・肥料価格高騰対策、貿易

- ・資材価格高騰による経営圧迫に対して、最低保障価格引き上げとそれに関する国民理解が得られるようにしてほしい

②政策方針

- ・行政の農業に対するビジョンが伝わってこないなので、農業に対する思いやビジョンを分かり易く明示してほしい

③補助

- ・食料不足がすぐそこまで来ている生産者を大切にしてほしい
先立つものがあれば農業従事者も増えると思う
- ・農業にAI導入を進めるために、AIの低価格と規模拡大

④トマト

- ・6月の雹被害など天候や災害等への備えが少ない。災害の被害予想、対策についての情報発信や被害が起きてからの補助の充実
- ・年間を通して市場価格が低く、上昇傾向が見られない。外食産業の回復を求む
- ・重油や資材価格高騰で経費が増え、経営が厳しい。価格調整、補助を求める
- ・経営者の高齢化、引退により産地の生産者が減少している。新たな生産者確保のためPRしてほしい

⑤イチゴ

- ・指導センターとJAで適正施肥について齟齬がある。生産者にとってベストな指示・提案をしてもらいたい

★選挙区 第5区（甘楽富岡、北群渋川）

①資材・肥料価格高騰対策、貿易

- ・世界情勢や為替、物価上昇による経営圧迫。
この現状を踏まえたうえでも国産農産物の価値（食への価値）が改められない
- ・自己の努力では賄えない部分への行政からの支援。
国産農畜産物の価値の見直し、再認識を消費者が一体となって行い、農業を応援する国づくりをする

②人手・後継者不足、食農教育

- ・技能実習生の受け入れる物件等の融通
技能実習生を受け入れる人の勉強会の実施
- ・若手農業者が長期的な展望を描けるような農業政策を要望する
- ・食農教育の活動に対する補助

③補助

- ・新規ハウスには補助金がおりるが、張り替えの場合は全額実費のため、費用がかさむ。張り替えでも補助金を出してほしい

④鳥獣被害対策、豚熱

- ・豚熱ワクチンの2回接種を含めた、効果的な摂取方法の検討

